



2018年5月1日発行（季刊）

特定非営利活動法人 市民シンクタンクひと・まち社
〒160-0021 新宿区歌舞伎町2-19-13 A S K ビル 501

TEL 03-3204-4342 FAX 03-6457-6202

E-mail npo@hitomachi.org URL : <http://www.hitomachi.org>

郵便振替口座 00170-6-410791 市民シンクタンクひと・まち社

第17回総会を終えて

～認定NPOとして活動の充実をはかる～

認定NPO 法人市民シンクタンクひと・まち社 代表理事 工藤春代

日本の総人口が減少し続ける中、65歳以上の高齢者は3,515万2千人で、その割合は27.7%と過去最高（平成29年10月1日現在）となりました。東京都では生産年齢人口（15～64歳人口）2.8人で1人の高齢者を支えることとなります。高齢化が進み社会保障費が増え続けていることから国は社会保障制度改革を進めています。負担と給付のバランスから介護保険や健康保険などの社会保険料の値上げと国民年金や生活保護の支給抑制が予定され、高齢者の生活に影響が出そうです。一方で「我が事・丸ごと」地域共生型社会実現本部を設け、制度の狭間にある生活課題や複合課題に対応するとし、介護予防・日常生活支援総合事業では介護保険の地域支援事業費と一般高齢者施策により地域コミュニティによる支え合いの仕組みづくりを進め、ともに地域の力を引き出そうとしています。社会保障は抑制するが、困ったときは地域の支えあいだと、描いているようです。

市民社会はこれまで国の制度改革に影響を受けながらも地道に活動を続け市民活動を生み出し、助け合いの仕組みづくりや地域コミュニティの形成などに取り組んできました。地域の福祉づくりは地域を知る市民の主体的な参画があってこそ、成し遂げられるものです。今後も国の制度にかかわらず、地域づくりには市民の主体的な参画が必要です。

ひと・まち社の主な事業は、調査研究と東京都福祉サービスの第三者評価事業で、市民参加型のまちづくりに資することを活動の基本としています。調査研究活動では、現在、介護保険制度改革に伴う介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）に関して3年間の継続調査の第3回目の調査のまとめに入っています。介護保険制度は介護の社会化に一定程度効果を上げたものの、度重なる制度改革により当初の理念から

外れ大きく姿を変えました。その中で介護予防・日常生活支援総合事業は自治体の責任で整備されることになり、市区町村に権限が移りました。それは分権の流れが一步進んだともいえます。利用者負担増も検討されていますが、ひと・まち社は行政が税金を充てて地域づくりのためにどのような体制をつくり出すのか調査し、市民の側からの提案が活かせるよう、報告書としてまとめる予定です。

ひと・まち社は、東京都福祉サービス第三者評価の導入時から、利用者の選択に資する評価を実現するために評価機関となり、15年が経過しました。

これからは認定NPOとして、より社会貢献活動が求められます。高齢社会となり高齢者の住まいも多様化しています。何があれば安心して住まうことができるのか、調査活動を模索したいと思います。これまで培ってきた評価事業や調査研究活動の経験を活かし、市民の政策づくりや地域活動に活かせるよう取り組んでいきますので、今後もひと・まち社にご支援、ご協力をお願いいたします。



～ひと・まち社へのご寄附は税額控除の対象になります～
NPO 法人市民シンクタンクひとまち社

・三菱東京UFJ銀行 新宿中央支店 普通 5298170

特定非営利活動法人市民シンクタンクひとまち社

・郵便振替口座 00170-6-410791